

地域を支える組織の担い手の状況とその活動

【2014年10月10日(金)】

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

田尻 佳史(常務理事)

- ①地方分権は市民に伝わっているのか？
- ②市民の参加・参画が不可欠な社会
- ③地域を支える各地の取り組みとその担い手

1. 地方分権は市民に伝わっているのか？



①生活感として地方分権の実感がない

- ・市民にはその意味や効果が伝わっていない？
- ・行政職員においても実感が弱いのでは？

②可視化されていない地方分権の効果

- ・地域の実情に合わせたサービスの変化や効果
- ・地域差による変化や効果

2. 市民の参加・参画が不可欠な社会に



①「新しい公共」から「共助社会づくり」へ

- ・全員参加の地域づくりが進められるが・・・。
- ・行政に依存した住民、国に依存した行政運営

②地域に広がるNPOの取り組み

- ・地域課題の解決に向けた多様な取り組みが展開
→面では対応は無理でも、誰もやらないことを！
- ・NPO法の改正により地域の権限は広がるが・・・。
→条例による重点課題の取り組みが進まない

2. 市民の参加・参画が不可欠な社会に



③官民連携の貧弱さにより効果がでない

- ・「創造型」よりも「補完型」の取り組みが中心

- ×：指定管理者制度など受託者の得意を活かせないケースも

- ：貧困者支援の取り組み（山梨フードバンク）

- ・国として官民連携の促進の後押しが必要

- 行政職員へのトレーニングなどが必要

3. 各地の取り組みとその担い手



①行政区単位の自治組織の取り組み

- ・消防団、自治会などの地縁組織の活動
- ・地域により機能や対応のばらつきも・・・

②行政区にとられない自発的な取り組み

- ・NPOなどの市民活動の新たな取り組みの広がり
→地域によりばらつきもあるが、地方でも広がり始める
- ・地域の特性や課題に応じた柔軟な取り組み広がり

4. 今後の取り組みへの期待と課題



①それぞれの特徴を活かした連携の必要性

- ・地縁組織等との連携の必要性
- ・地域の状況に合わせた住民助け合い組織の広がり

②市民の自発性を尊重した取り組みの必要性

- ・制度の変化により市民の責任と自発性が混在
- ・地域や市民の多様性が活かされる取り組みへの期待